

2025 年の休廃業・解散、 前年同期比 15.9%増

「黒字」は 51.0%で前回調査から上昇
「余力あるうち」の円満廃業が広がる

神奈川県・「休廃業・解散」動向調査(2025 年 1-8 月)



本件照会先

伊藤 浩隆(調査担当)
帝国データバンク
横浜支店情報部
045-641-0380(直通)
情報部: info.yokohama-jouhou@mail.tdb.co.jp

発表日

2025/10/01

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

2025 年 1-8 月に神奈川県で休業・廃業、解散した企業は 2866 件に達した。前年同期から 394 件・15.9%増で推移している。

休業した企業のうち、直近損益で「黒字」の企業が 51.0%で前回調査から 3.6 ポイント上昇した。余力があるうちに事業を畳む「円満な廃業」を目指す動きが広がっている。

株式会社帝国データバンクは、2025 年 1-8 月に発生した企業の休業業・解散動向について調査・分析を行った。

■ 帝国データバンクが調査・保有する企業データベースのほか、各種法人データベースを基に集計

■ 「休業業・解散企業」とは、倒産(法的整理)を除き、特段の手続きを取らず企業活動が停止した状態を確認(休業業)、もしくは商業登記で解散(但し「みなし解散」を除く)を確認した企業の総称

■ 調査時点での休業業・解散常態を確認したもので、将来的な企業活動の再開を否定するものではない。また、休業業・解散後に法的整理に意向した場合は倒産件数として再集計する場合もある。

【注】X 年の休業業・解散率 = X 年の休業業・解散件数 / (X-1) 年 12 月時点企業数

企業の休廃業・解散、3年連続の前年同期比増

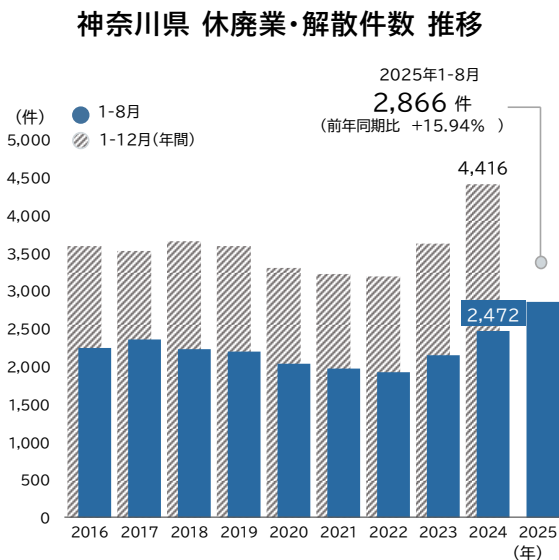
2025 年 1-8 月に神奈川県で休業・廃業、解散した企業（個人事業主を含む、以下「休廃業」）は 2866 件となった。前年同期（2472 件）を 15.9% 上回り、3 年連続で増加した。

2024 年以降、休廃業・解散件数は増加ペースを速めており、年間では現行基準で集計を開始した 2016 年以降で最多だった前年（4416 件）を上回る可能性がある。

2025 年 1-8 月に休廃業となった企業のうち、総資産（保有資産の総額）が債務を上回る状態で休廃業した件数＝「資産超過型」の割合は 68.4% を占め、2016 年以降で最高となった。また、休廃業する直前期の決算で当期純損益が「黒字」だった割合は 51.0% となった。

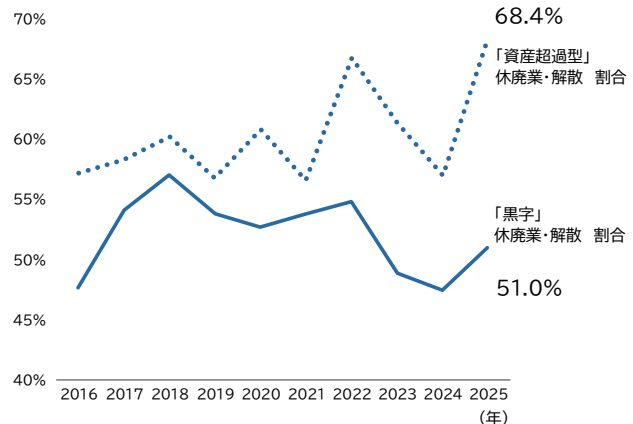
なお、同期間における全国の休廃業・解散件数の増加率は前年同期比 9.3% であり、神奈川県は全国を 6.6 ポイント上回っている。また同期間における神奈川県内の企業倒産件数（法的整理）は 356 件で、休廃業・解散件数は企業倒産件数の約 8.0 倍（＝休廃業・解散件数／企業倒産件数）となっている。

神奈川県企業の休廃業・解散件数 推移



[注] 2025年は8月までの累計値

神奈川県「資産超過型」「黒字」休廃業・解散割合



[注1] 2025年は8月までの累計値

[注2] 黒字・赤字の判定は休廃業・解散直前の当期純損益(最新データ)に基づく

2020 年から 2022 年にかけて、企業の休廃業・解散件数はコロナ禍において政府の持続化給付金や雇用調整助成金など「給付」による手厚い資金繰り支援策を中心に功を奏し、厳しい経営環境下でも抑制された水準で推移してきた。しかし、2023 年以降はこれらの政府支援策が徐々に縮小されるなかで、電気代などエネルギー価格、資材価格をはじめとした物価高、代表者の高齢化や後継者問題など四重・五重の経営課題が押し寄せた。

こうした厳しい事業環境のなかで、事業再生ガイドラインをはじめ、近時は経営者の再挑戦や、引退後の生活基盤の保証などを目的とした「円満な廃業」を後押しする動きが進み、官民による廃業支援が充実してきた。そのため、自社の事業や業界全体の将来性が見通せず、現状のままではさらなる業績悪化が避けられないと判断した中小零細企業において、手元資金に余裕があるうちに会社を畳むことを決意した、余力ある「あきらめ廃業」が増加した可能性がある。

「70 代」の割合、低下傾向に

休廃業・解散時の経営者年齢は、2025 年 1-8 月平均で 72.78 歳となった。前年に続き 6 年連続で 70 歳代となっているほか、前年から 0.03 歳上昇した。最も休廃業が多い年齢も、2025 年は 8 月までの集計で 76 歳と、前年に比べて 1 歳上昇した。休廃業・解散を決断する経営者の年齢は、概ね上昇傾向となっている。

年代別にみると、「70 代」(37.26%)が最も多いものの、前年(38.97%)を下回り低下傾向にある。他方、「60 代」(19.82%)は前年を上回り、現役世代で市場からの退出を決断した企業が増加した。さらに「80 代以上」(29.49%)も前年から上昇しており、体力面からも後継者への事業承継活動が困難となり、休廃業・解散を余儀なくされた可能性がある。

代表者年代別の休廃業・解散動向(2024 年、25 年 1-8 月)

代表者年代別 休廃業・解散 割合				
		2024年	2025年 (1-8月)	24年比
年代別	休廃業・解散時 代表者平均年齢	72.75歳	72.78歳	+0.03歳
	休廃業・解散時 最多年齢層 (ピーク年齢)	75	76	+1歳
	30代未満	0.18%	0.50%	+0.30
	30代	0.71%	0.88%	+0.20
	40代	2.57%	2.63%	±0.00
	50代	10.01%	9.41%	△ 0.60
	60代	18.33%	19.82%	+1.50
	70代	38.97%	37.26%	△ 1.70
	80代以上	29.23%	29.49%	+0.30

[注]2024 年は 1 年間(1 月-12 月)の数値

「サービス業」の廃業が急増、「建設業」も高い水準で推移

業種別にみると、「サービス業」(326 件、前年同期比 29.88%増)、「建設業」が(326件、同 4.82%増)と最も多く、特に「サービス業」は件数だけでなく増加率が最も高くなった。増加率では「卸売業(118 件、同 13.46%増)」、「小売業」(118 件、同 7.27%増)が続いた。一方「運輸・通信業」(18件、同 14.29%減)、「不動産業」(79 件、同 8.14%減)は減少した。

業種別休廃業・解散動向(2024-25、各 1-8 月)

業種別 件数推移		2024年 (1-8月)	2025年 (1-8月)	24年比 (前年同期比)
業種別	社数合計	2,472	2,866	+15.94%
	建設業	311	326	+4.82%
	製造業	98	101	+3.06%
	卸売業	104	118	+13.46%
	小売業	110	118	+7.27%
	運輸・通信業	21	18	△ 14.29%
	サービス業	251	326	+29.88%
	不動産業	86	79	△ 8.14%
	その他の産業	1,491	1,780	+19.38%

[注] 「その他の産業」は、集計時点で業種が判然としない企業を含む

余力を残した「円満な廃業」、水面下で増加の可能性

2025 年の休廃業・解散動向は、増加傾向で推移している。さらに企業倒産件数に比べると休廃業・解散件数の伸び率は高く、企業の「退出」が加速している。特に、平常時であれば安定した事業継続が可能な「資産超過」の割合が過去最高となった。また損益面で「黒字」の割合も増加しており、余力があるうちに事業を畳む動きが広がっている。

足元では、人手不足や後継者の選定など経営上の課題が山積するなかで、人件費増や資材価格の上昇など物価高を背景とした価格転嫁の難しさも加わり、「自力での事業継続」か「円満な廃業」か、将来を見据えた経営判断を迫られる中小企業は少なくない。中小企業支援の軸足が「資金繰り」から、抜本的な「事業再生」へと変化するなかで、無理に事業を続けて経営資産を目減りさせた結果、廃業のステップを踏むこと

もできない状態へ至るよりも、M&Aなどを活用してあらかじめ経営資産を第三者に引き継いだうえで事業を畳む方が望ましいという「前向きな廃業」の考え方は、今後さらに広く浸透していくものとみられる。

一方で、全国銀行協会において、事業継承時に焦点を当てた「経営者保証に関するガイドライン」の特則や、2022年には廃業時における「経営者保証に関するガイドライン」の基本的な考え方が策定され、課題に対する方向性が示されている。

今後は、各種廃業支援による市場環境の整備と同時に、取引先の突然の廃業を未然に防ぎ、雇用とサプライチェーンを守る「サプライチェーン事業承継」といった考え方の導入など、高まる連鎖廃業・連鎖倒産のリスクをいかに軽減するかといった取り組みも、政府および金融機関が中小企業支援策として進めていくことが求められる。また同時に、企業側も自社のサプライチェーンを守るため、取引先企業の倒産リスクの管理だけでなく、休廃業・解散に至るリスクにも備えていく必要があろう。